

# 財政危機転落の引き金



日本総合研究所主席研究員  
河村小百合

トランプ米政権に世界中が翻弄<sup>ほんろう</sup>されている。地政学リスクの高まりは、各国の財政悪化基調に拍車を掛け、米国自身の財政運営も同様に危うさを増す。イランへの軍事介入に加え、連邦最高裁の判断を受け、徴収済み関税の返還を迫られれば、歳入に大きな穴があきかねない。

ただし、米議会では今、財政再建路線を取り戻すための議論が超党派で進んでいる。そうした議論を支えるのは、民間の独立系シンクタンクの一つである「責任ある連邦予算委員会」(CRFB)。マヤ・マクギネス委員長は民間金融界出身ながら、独立財政機関である議会予算局(CBO)が公表する連邦政府の財政運営の客観的な先行き見通しの厳しい内容に衝撃を受けてキャリア・チェンジした人物。「財政再建を前進させるには、政治家に働き掛けるしかない」「米国であれば、最後は大統領だ」「大統領が財政再建について固い決意をもって米市民に語り掛けない限り、財政再建は進まない」と述べている。

そのCRFBは本年1月、このままでは米国が財政危機に陥りかねないとするレポートを公表し、その引き金として、次の七つを挙げる。①

リセッション②新規の大規模借り入れの立法化③財務省証券入札の不調④外国勢による米国債需要の減退⑤債務上限の突破⑥負債―金利スパイラル(金利が経済成長率を逆転)⑦財政ドミナンス(Fedが物価安定や雇用最大化よりも財政支援を優先)の兆候。

CRFB等の後押しも受け、米議会では今、共和・民主両党にわたる複数の議員らが中心となつて、議会に「財政委員会」を設置する法案を審議中だ。こうした独立系の民間団体の活動なかりせば、米国財政はもっと悪化していったのでは、との声も聞かれる。そうした辺りに、米国民社会の底力の一端が垣間見える。先述の「七つの引き金」には、わが国にとつてもこの先、いつ発生してもおかしくないものがいくつもある上、財政運営が崩れた際に想定される事態の悲惨さは米国の比ではない。ところが、令和8年度予算の審議内容はお寒い限り。ただ、与野党を通じて、現下の金融情勢や財政運営に内心では危機感を抱いている議員は少なくないはずだ。米国に倣い、与野党の垣根を越えて、国民に対し真の意味で政治の責任を果たす審議を期待したい。

## 巻頭言